

平成29年度
事業計画書
収支予算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

公益財団法人愛媛県体育協会

目 次

- ・ 事業計画書 1 ページ
- ・ 事業一覧 8 ページ
- ・ 正味財産増減予算書 9 ページ

平成 29 年度 事業計画

基本方針

公益財団法人愛媛県体育協会（以下、「本会」という。）は、本年9月に開催されるえひめ国体において、これまで天皇杯・皇后杯の獲得を目指して取り組んできた競技力向上対策の成果を最大限に発揮するために、選手の医科学的サポートや優秀な選手・指導者の雇用支援を実施するとともに、競技力向上に必要な環境を整備する。

また、加盟団体とともに公益法人としての公益性・透明性をより一層高め、信頼される組織として社会的役割を果たしていく。

重点目標

- 1 えひめ国体において、各競技の目標得点を確実に獲得するために、競技力向上に必要な環境を整備する。
- 2 えひめ国体の競技力向上を維持するため、県内自治体・企業・団体等のより一層の理解と協力を得て、優秀な選手・指導者の雇用促進に取り組む。また、優秀な素質を有する高校生に対して、強化対策に必要な活動費等を助成し、少年種別の強化を継続的に支援する。
- 3 選手のパフォーマンスを向上させるため、医師、薬剤師、栄養士、トレーナー、歯科医師などと連携して、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立し、選手を支援する。
- 4 えひめ国体後における本会の運営が円滑に推進できるよう、事業・会計等の見直しや組織体制の在り方について検討する。
- 5 公益法人として公益に資する組織として各加盟団体と協力し、事業・会計等の公益性・透明性をさらに高め、信頼される組織を確立する。

事業内容

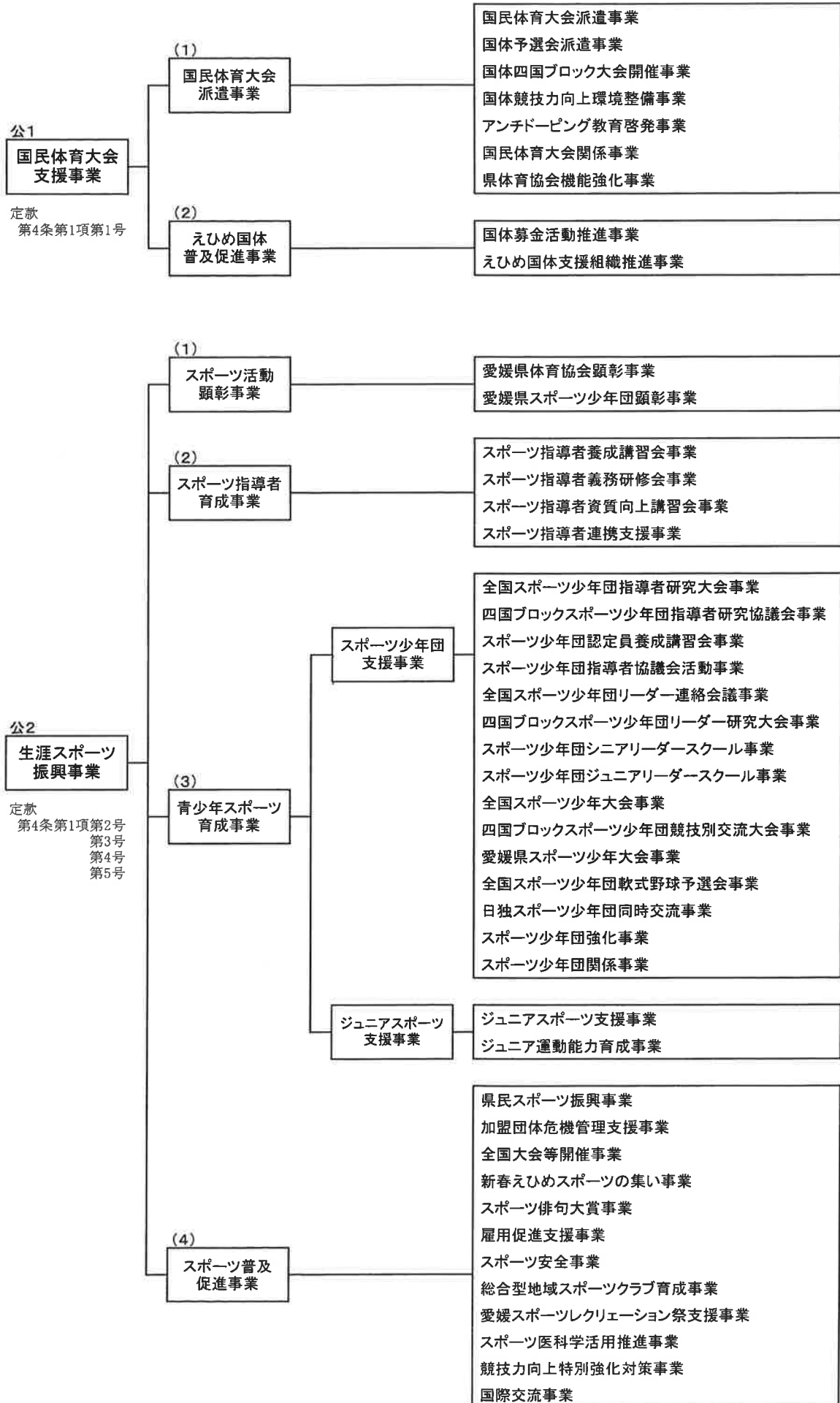
I 国民体育大会支援事業（公1）

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会の予選会や本大会に、監督・選手等を派遣することにより、本県選手の競技力の向上を図るとともに、えひめ国体開催とその意義の周知徹底に努める。そのため、「国民体育大会派遣事業」と「えひめ国体普及促進事業」を実施する。

1 国民体育大会派遣事業（93,689千円）

国民体育大会の「本大会」と「冬季大会」、さらに予選会を兼ねた「県大会」へ監督

公益財団法人愛媛県体育協会事業一覧



及び選手等を派遣するとともに、派遣に伴う諸事業を実施する。

(1) 国民体育大会派遣事業（53,070千円）

国民体育大会（本大会、冬季大会）に、役員、監督・選手等を派遣する。

①第72回国民体育大会愛媛大会への派遣

○期間 平成29年9月30日（土）～10月10日（火）

[会期前 平成29年9月9日（土）～17日（日）]

○場所 愛媛県他

②第73回国民体育大会冬季大会への派遣

○スケート・アイスホッケー

・期間 平成30年1月28日（日）～2月1日（木）

・場所 山梨県、神奈川県

○スキー

・期間 平成30年2月25日（日）～28日（水）

・場所 新潟県

(2) 国体予選会派遣事業（1,043千円）

国民体育大会愛媛県予選会に監督・選手等を派遣する。

①第72回国民体育大会愛媛県予選会の開催（冬季大会は第73回）

○期間 平成29年4月～平成30年3月

○場所 愛媛県内及び県外

(3) 国体競技力向上環境整備事業（300千円）

国民体育大会に出場するため、多額の運搬経費を必要とする競技（馬術）については、その経費の一部を補助する。

(4) アンチドーピング教育啓発事業（308千円）

国民体育大会選手のドーピングやスポーツ傷害等について、医師（スポーツドクター）、薬剤師（スポーツファーマシスト）、栄養士（スポーツ栄養士）、トレーナー（アスレティックトレーナー）、歯科医師（スポーツデンティスト）等で組織するスポーツ医科学委員会を中心に、積極的に助言指導を行う。

また、えひめ国体開催にむけて、県内の薬局等に対して、ドーピングに対する知識を高めるための啓発活動を、愛媛県医師会、愛媛県スポーツドクター協議会、愛媛県薬剤師会等と連携・協力して積極的に行う。

(5) 国民体育大会関係事業（13,367千円）

監督会議や現地激励会、本県選手団の応援など国民体育大会に関する諸事業を実施する。

また、国体開催年は、ブロック予選会を経ることなく全競技種目にフルエントリーできることから、国体選手が着用するユニフォームを整備する。

(6) 県体育協会機能強化事業 (25,601千円)

えひめ国体に向けて競技力向上に不可欠な各分野において、専門的知見を有する人材を配置し、県体育協会の機能強化を図る。

2 えひめ国体普及促進事業 (2,013千円)

第72回国民体育大会愛媛大会が本県で開催されるため、より一層の県民への周知及び開催機運の醸成を図り、県民総参加の国体として、大会の成功を目指す。

(1) 国体募金活動推進事業 (1,154千円)

えひめ国体に向けて、競技力の向上を支援するため、広く愛媛県民に国体支援募金を継続的に実施するとともに、広報誌「ひめっこだより」を発行する。

(2) えひめ国体支援組織推進事業 (859千円)

えひめ国体を支援する組織として結成された「えひめママ」を広く活用して、選手の激励応援や様々な支援活動を展開する。また、えひめ国体を広く県民に周知するため、関係機関と連携・協力して、えひめ国体に関する各種イベントを実施するなど積極的に広報活動を行い、開催機運の醸成を図る。

II 生涯スポーツ振興事業 (公2)

県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、ジュニアスポーツの育成など、広くスポーツの普及支援を行うことにより、県民の生涯にわたるスポーツの振興を図る。

そのため、「スポーツ活動顕彰事業」、「スポーツ指導者育成事業」、「青少年スポーツ育成事業」、「スポーツ普及促進事業」の4事業を実施する。

1 スポーツ活動顕彰事業 (2,342千円)

本県スポーツの振興に資するため、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人及び団体を表彰し、その栄誉を称える。

(1) 愛媛県体育協会顕彰事業 (2,318千円)

愛媛県体育協会は、国民体育大会入賞選手賞をはじめ、スポーツ功労賞、最優秀スポーツ指導者賞、最優秀スポーツ選手賞、スポーツ医科学功労賞、優秀スポーツ指導者賞、優秀スポーツ選手賞、国民体育大会選手特別賞、国民体育大会監督特別賞、優秀スポーツクラブ賞、優秀スポーツ団体賞等を授与する。

(2) 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業 (24千円)

愛媛県スポーツ少年団は、優良スポーツ少年団表彰、優秀指導者表彰等を実施する。

2 スポーツ指導者育成事業 (897千円)

優秀なスポーツの指導能力を有する人材の養成、更に養成された指導者のより一層の資質向上を図るため、各種の講習会・研修会を実施する。

(1) スポーツ指導者養成講習会事業 (570千円)

日本体育協会、本会及び加盟競技団体との共催事業であり、基本的には、日本体育協会から委託され、本会が「共通科目」を担当し、加盟競技団体が「専門科目」を担当して、連携した講習会を実施する。また、日本体育協会公認スポーツ指導者は、現場での指導活動に際して、常に最新の情報を得て研鑽を重ね、さらなる資質の向上に努める必要があることから、資格別、競技別等で各種講習会を開催する。

①スポーツリーダー養成講習会

- ・東予コース (大洲市) 平成29年 5月13日 (土)、5月14日 (日)
- ・南予コース (西条市) 平成29年 5月20日 (土)、5月21日 (日)
- ・中予コース (松山市) 平成29年11月4日 (土)、11月11日 (土)

②競技別指導員養成講習会

- ・指導員養成講習会 3競技：バドミントン、バレーボール、弓道

(2) スポーツ指導者義務研修会事業、スポーツ指導者資質向上講習会事業 (134千円)

公認スポーツ指導者は、資格の有効期限が4年間となっている。資格を更新するためには「公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者登録規程」により、定められた期限までに、本会、日本体育協会又は競技団体が定める研修会を受講しなければならない。そのため、広く県内のスポーツ指導者を対象に、先導的なトレーニングや効果的な指導方法について、年2回の講習会を開催する。

①第1回 平成29年11月3日 (土)

北条体育館

②第2回 平成30年2月17日 (土)

テクノプラザ愛媛

(3) スポーツ指導者連携支援事業 (193千円)

全国スポーツ指導者研修会に参加するとともに、愛媛県スポーツ指導者連絡会議等を開催して、反倫理的言動が生じないよう指導者の育成及び資質向上に努める。

3 青少年スポーツ育成事業 (17,052千円)

青少年 (ジュニア) のスポーツを普及・育成するために、スポーツ少年団支援事業とジュニアスポーツ支援事業を実施する。また、えひめ国体のイベントに積極的に参加することでスポーツ少年団の普及・啓発活動を実施する。

(1) スポーツ少年団支援事業 (5,872千円)

スポーツ少年団は、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念に掲げ、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的としている。主な事業は次のとおりである。

①指導者の養成と資質向上を図る各種研修会（912千円）

全国スポーツ少年団指導者研究大会事業、四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業、スポーツ少年団認定員養成講習会事業、スポーツ少年団指導者協議会活動事業

②スポーツ少年団活動を活発にするための各種交流大会（2,161千円）

全国スポーツ少年大会事業、四国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会事業、愛媛県スポーツ少年大会事業、全国スポーツ少年団軟式野球予選会事業

③リーダーの養成と資質向上を図るための各種リーダー研修会（370千円）

全国スポーツ少年団リーダー連絡会議事業、四国ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会事業、スポーツ少年団シニアリーダースクール事業、スポーツ少年団ジュニアリーダースクール事業

④その他事業（2,429千円）

日独スポーツ少年団同時交流事業、スポーツ少年団強化事業、スポーツ少年団関係事業

(2) ジュニアスポーツ支援事業（11,180千円）

ジュニアスポーツに関する情報提供、運動能力の発掘・育成、未普及競技の普及・強化などを実施し、ジュニアスポーツの振興を支援する。

①ジュニアスポーツ支援事業（10,942千円）

ジュニアスポーツ人口の底辺拡大を図るため、ジュニア育成のための体験教室の開催や指導者を派遣して実技指導を行う。

②ジュニア運動能力育成事業（238千円）

幼児及び小学生低学年に対し、運動遊びを通して、適時性に応じたスポーツの基本動作を体得させるため、日本体育協会のアクティブチャイルドプログラム講習会を開催し、効果的な活動プログラムの充実を図る。

4 スポーツ普及促進事業（52,771千円）

本会及び加盟団体（各市町体育協会、各競技団体、各学校体育団体）が実施する各種事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツ振興と普及に努める。

(1) 県民スポーツ振興事業（3,706千円）

愛媛県下全ての市町体育協会（20団体）及び国体競技団体（40団体）以外の競技団体（17団体）が実施する県民を対象としたスポーツ活動に対して助成する。

(2) 加盟団体危機管理支援事業（659千円）

加盟団体が主催するイベントに対して、本会が一括して主催者責任保険に加入することにより、リスクマネジメントに対応する。

(3) 全国大会等開催事業（800千円）

本県において、えひめ国体リハーサル大会などの全国大会等を愛媛県で実施した競技団体に対して助成する。

(4) 新春えひめスポーツの集い事業（116千円）

県内自治体、企業、スポーツ選手等の関係者が一堂に会し、本県スポーツの振興について、情報交換を行う。

(5) スポーツ俳句大賞事業（925千円）

全国初のスポーツと俳句を融合させた「えひめスポーツ俳句大賞」を実施し、スポーツの関心を高めるとともに、えひめ国体開催やえひめ国体リハーサル大会開催などの広報活動を積極的に行う。

(6) 雇用促進支援事業（525千円）

えひめ国体の競技力を維持するために、優秀な選手・指導者の県内企業等への雇用を促進する。

①職場開拓と就職支援活動

本県出身者をはじめ、全国の優秀な選手・指導者を確保するため、県内の雇用先を開拓し、無料職業紹介事業を展開して積極的に就職を支援する。

②社会人スポーツ推進協議会の運営

本県出身の有望選手（学生等）の県内企業への受け皿を開拓するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、「えひめスポーツメセナ賞」の授与や、企業等におけるスポーツ活動の広報・普及のため、広報誌（ソーサーえひめ）を発行する。

(7) スポーツ安全事業（7,713千円）

スポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を図り、スポーツ活動等における安全確保やスポーツ傷害等について、研修会や広報等を行う。この事業は、公益財団法人スポーツ安全協会と業務委託契約に基づき実施する。

(8) 総合型地域スポーツクラブ育成事業（0円）

全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、文部科学省及び日本体育協会が積極的に推進している地域住民主体で運営する総合型地域スポーツクラブに対して、愛媛県及び愛媛県スポーツ振興事業団（えひめ広域スポーツセンター）と連携して支援を行う。

(9) 愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業（0円）

勝敗のみを競うのではなく、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツレクリエーション活動を楽しみ、交流を深めることを目的として愛媛県が実施するスポーツレクリエーション祭の連絡調整など支援を行う。

(10) スポーツ医科学活用推進事業 (2,777 千円)

選手の健康管理で問題となっている貧血の改善対策や科学的なトレーニングを実施するため、医師（スポーツドクター）、薬剤師（スポーツファーマシスト）、栄養士（スポーツ栄養士）、トレーナー（アスレティックトレーナー）、歯科医師（スポーツデンティスト）等が連携・協力して、各競技団体に専門的知見を有する講師を派遣し、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立し、選手を支援する。

(11) 競技力向上特別強化対策事業 (35,550 千円)

成年・少年種別の競技力向上を図るため、優秀な素質を有する選手に対する強化対策活動費助成などの支援を行う。

(12) 国際交流事業 (0 円)

スポーツを通して国際交流を実施することにより、愛媛県との友好親善を深めるとともに、各地域のスポーツ振興を図る。

正味財産増減予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定財産運用益	20,000	14,000	6,000	①特定資金の利息
特定財産受取利息	20,000	14,000	6,000	
特定財産受取利息	20,000	14,000	6,000	
受取会費	4,000,000	4,000,000	0	②加盟団体会費
地域体育協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,850,000	2,850,000	0	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
受取登録料	13,899,000	14,115,000	△ 216,000	③個人登録料
競技団体受取登録料	11,928,000	12,107,000	△ 179,000	
スポーツ少年団受取登録料	1,971,000	2,008,000	△ 37,000	
事業収益	3,823,000	3,967,000	△ 144,000	④各種事業に伴う収益
受取参加料	1,005,000	1,091,000	△ 86,000	
スポーツ少年大会受取参加料	939,000	1,016,000	△ 77,000	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	0	24,000	△ 24,000	
ジュニアリーダースクール受取参加料	66,000	51,000	15,000	
受取審査料・認定料	1,371,000	1,622,000	△ 251,000	
スポーツ少年団認定員養成講習会受取参加料	753,000	1,048,000	△ 295,000	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	293,000	378,000	△ 85,000	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	90,000	40,000	50,000	
スポーツリーダー養成講習会受取認定料	157,000	74,000	83,000	
認定旅館受取認定料	78,000	82,000	△ 4,000	
受取協賛金	10,000	10,000	0	
その他受取協賛金	10,000	10,000	0	
受取販売・広告料	1,071,000	1,184,000	△ 113,000	
スポーツ俳句大賞受取広告料	850,000	850,000	0	
スポーツ少年大会受取広告料	90,000	100,000	△ 10,000	
ホームページ受取広告料	84,000	144,000	△ 60,000	
その他受取販売・広告料	47,000	90,000	△ 43,000	
その他事業収益	366,000	60,000	306,000	
受取負担金	490,000	190,000	300,000	⑤各種事業に伴う負担金
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	450,000	150,000	300,000	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
受取補助金等	117,161,000	175,963,000	△ 58,802,000	⑥各団体からの補助金等
受取県費補助金等	96,881,000	153,687,000	△ 56,806,000	⑦愛媛県からの補助金等
受取国民体育大会派遣費補助金	53,070,000	108,799,000	△ 55,729,000	⑧本県開催のため派遣旅費の減額

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
受取国体予選会派遣費等補助金	1,043,000	8,663,000	△ 7,620,000	⑨ブロック大会派遣旅費の減額
受取国体競技力向上環境整備費補助金	300,000	785,000	△ 485,000	⑩対象競技の減少による減額
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費補助金	2,777,000	3,169,000	△ 392,000	
受取ジュニア指導者レベルアップ事業費補助金	0	1,560,000	△ 1,560,000	⑪事業廃止による減額
受取ジュニアスポーツ支援事業費補助金	10,856,000	10,669,000	187,000	
受取国民体育大会ユニフォーム購入費補助金	9,100,000	0	9,100,000	⑫ユニフォーム購入費の増額
受取日独スポーツ少年交流事業費補助金	315,000	630,000	△ 315,000	
受取青少年教育団体振興事業費補助金	266,000	258,000	8,000	
受取県体育協会機能強化補助金	18,000,000	18,000,000	0	
受取国体募金活動推進事業委託料	1,154,000	1,154,000	0	
受取日本体育協会補助金等	2,667,000	3,966,000	△ 1,299,000	⑬日本体育協会からの補助金等
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	510,000	0	510,000	⑭実施競技団体の増加による増額
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	130,000	260,000	△ 130,000	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	200,000	0	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	15,000	48,000	△ 33,000	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	1,000	2,000	△ 1,000	
受取国体傷害保険補償制度事務手数料	58,000	55,000	3,000	
受取スポーツ少年団認定員養成講習会委託金	330,000	440,000	△ 110,000	
受取スポーツ活動サポートキャンペーン事業交付金	60,000	80,000	△ 20,000	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	1,363,000	1,913,000	△ 550,000	⑮開催経費の減額
受取四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業費補助金	0	400,000	△ 400,000	⑯開催経費の減額
受取国際交流事業費委託金	0	568,000	△ 568,000	⑰未実施による減額
受取スポーツ安全協会委託金	7,713,000	7,310,000	403,000	
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	11,000,000	△ 2,000,000	⑱助成金の減額
受取その他補助金等	900,000	0	900,000	⑲関係団体からの補助金の増額
受取寄附金	42,100,000	20,800,000	21,300,000	⑳関係団体等からの寄附金他
受取寄附金	42,100,000	20,800,000	21,300,000	
受取国体激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取体育協会役員等寄附金	750,000	750,000	0	
受取その他寄附金	39,900,000	18,600,000	21,300,000	㉑各団体からの寄附金の増額、特定資産の繰入
雑収益	4,000	8,000	△ 4,000	
受取利息	2,000	6,000	△ 4,000	
その他雑収益	2,000	2,000	0	
経常収益計	181,497,000	219,057,000	△ 37,560,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(2) 経常費用				
事業費	180,877,000	205,963,000	△ 25,086,000	
<公1 国民体育大会支援事業>	95,702,000	150,668,000	△ 54,966,000	
(国民体育大会派遣事業)	93,689,000	149,514,000	△ 55,825,000	
国民体育大会派遣事業費	53,070,000	108,799,000	△ 55,729,000	㉒本国体の派遣旅費の減額
国体予選会派遣事業費	1,043,000	8,663,000	△ 7,620,000	㉓ブロック大会の派遣旅費の減額
国体競技力向上環境整備事業費	300,000	785,000	△ 485,000	㉔対象競技の減少による減額
アンチドーピング教育啓発事業費	308,000	600,000	△ 292,000	
国民体育大会関係事業費	13,367,000	4,261,000	9,106,000	㉕ユニフォーム購入費の増額
県体育協会機能強化事業費	25,601,000	26,406,000	△ 805,000	㉖人件費等の減額
(えひめ国体普及促進事業)	2,013,000	1,154,000	859,000	
国体募金活動推進事業費	1,154,000	1,154,000	0	
えひめ国体支援組織推進事業費	859,000	0	859,000	㉗活動費の増額
<公2 生涯スポーツ振興事業>	73,062,000	55,295,000	17,767,000	
(スポーツ活動顕彰事業)	2,342,000	1,502,000	840,000	
愛媛県体育協会顕彰事業	2,318,000	1,477,000	841,000	㉘国体表彰費等の増額
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業	24,000	25,000	△ 1,000	
(スポーツ指導者育成事業)	897,000	2,068,000	△ 1,171,000	
スポーツ指導者養成講習会事業	570,000	82,000	488,000	㉙実施競技団体の増加による増額
スポーツ指導者義務研修会事業	134,000	275,000	△ 141,000	
スポーツ指導者資質向上講習会事業	0	1,572,000	△ 1,572,000	㉚事業廃止による減額
スポーツ指導者連携支援事業	193,000	139,000	54,000	
(青少年スポーツ育成事業)	17,052,000	18,082,000	△ 1,030,000	
スポーツ少年団強化事業費	624,000	637,000	△ 13,000	
全国スポーツ少年団指導者研究大会事業費	88,000	115,000	△ 27,000	
四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業費	52,000	350,000	△ 298,000	
スポーツ少年団認定員養成講習会事業費	772,000	998,000	△ 226,000	
全国スポーツ少年団リーガ-連絡会議事業費	10,000	9,000	1,000	
四国ブロックスポーツ少年団リーガ-研究大会事業費	60,000	15,000	45,000	
スポーツ少年団シニアリーガ-スクール事業費	33,000	17,000	16,000	
スポーツ少年団ジュニアリーガ-スクール事業費	267,000	304,000	△ 37,000	
全国スポーツ少年大会事業費	78,000	93,000	△ 15,000	
四国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会事業費	44,000	412,000	△ 368,000	㉛開催経費の減額
愛媛県スポーツ少年大会事業費	2,039,000	2,079,000	△ 40,000	
日独スポーツ少年団同時交流事業費	765,000	1,150,000	△ 385,000	
スポーツ少年団関係事業費	1,040,000	1,073,000	△ 33,000	
ジュニアスポーツ支援事業費	10,942,000	10,669,000	273,000	
ジュニア運動能力育成事業	238,000	161,000	77,000	
(スポーツ普及促進事業)	52,771,000	33,643,000	19,128,000	
県民スポーツ振興事業費	3,706,000	3,641,000	65,000	
加盟団体危機管理支援事業費	659,000	1,322,000	△ 663,000	㉜リース料の減額
全国大会等開催事業費	800,000	4,200,000	△ 3,400,000	㉝補助団体減少による減額

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
新春えひめスポーツの集い事業費	116,000	81,000	35,000	
スポーツ俳句大賞事業費	925,000	1,026,000	△ 101,000	
雇用促進支援事業費	525,000	1,107,000	△ 582,000	
スポーツ安全事業費	7,713,000	7,310,000	403,000	
スポーツ医科学活用推進事業費	2,777,000	3,169,000	△ 392,000	
競技力向上特別強化対策事業	35,550,000	11,220,000	24,330,000	㉔補助金の増額
国際交流事業費	0	567,000	△ 567,000	㉕未実施による減額
<共通>	12,113,000	0		㉖公益目的事業の運営費に伴う科目振替
管理費<法人>	1,816,000	13,891,000	△ 12,075,000	
管理費	1,816,000	13,891,000	△ 12,075,000	
経常費用計	182,693,000	219,854,000	△ 37,161,000	
当期経常増減額	△ 1,196,000	△ 797,000	△ 399,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,196,000	△ 797,000	△ 399,000	
一般正味財産期首残高	21,692,000	22,489,000	△ 797,000	
一般正味財産期末残高	20,496,000	21,692,000	△ 1,196,000	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	36,600,000	17,000,000	19,600,000	㉗競技力向上対策強化基金の取崩しの振替
当期指定正味財産増減額	△ 36,600,000	△ 17,000,000	△ 19,600,000	㉘競技力向上対策強化基金の取崩し
指定正味財産期首残高	36,600,000	53,600,000	△ 17,000,000	
指定正味財産期末残高	0	36,600,000	△ 36,600,000	
III 正味財産期末残高	20,496,000	58,292,000	△ 37,796,000	

